



シニアライフアドバイザー 中村 和宣

### ★加入率減少から見える住民意識の変化

住みよい地域社会づくりには、住民相互の理解と信頼に基づく連帯と協力が欠かせません。地域が抱えるさまざまな課題に、住民が力を合わせ自主的に解決していく話し合いと活動の場、さらには住民同士の心のふれあいの場を自治会は提供しています。自治会というコミュニティの基本です。

これまでも、自治会に対する認識は各人各様でした。それでも、近所づきあいを考えると自治会加入は当たり前（少々不満はあっても）と受け止められていたようにも思えます。住環境の変化と小家族化が引金となり、そのような住民意識がいま、自治会への加入率減少という形で大きな変化を見せています。

希薄になった近所づきあい、権利意識に比べて義務意識の薄弱さ、加入しなくても当面不自由のない生活…理由はほかにもありそう（会費のこと、順番で役員を担当することなど）ですが、ともかく「すぐに困ること」がなければ無理に入ることはない——そんな、利己的な住民意識の変化がありそうです。

### ★自治会が困惑する未加入者問題

災害等が発生した場合の一時避難場所を、多くの自治会が独自に決めています。緊急事態発生時に、未加入の住民がそこに来た場合、どのように対応すればよいか問題となっています。

一時避難場所は、広域避難場所や学校等の避難所と異なり、自治会や自主防災組織が決めた、あくまで一時的に様子を見るための場所であり、行政の権限は及びません。そのうえ、自治会そのものが自主的に運営されている任意組織であるため、行政に問題解決をゆだねるわけにもいきません。

防災は、自治会が未加入者問題に頭を悩ます象徴的な問題ですが、このほかにも防犯・環境・地域福祉・広報・親睦・行政との連携など、さまざまな活動と未加入者との関わりは、どこの

自治会でも頭痛の種となっています。

### ★加入促進をどう図るか

加入率がきわめて高い地域に、新潟中越沖地震が起こった地域があげられます。もともと加入率の高い地域だったとはいえ、地震後はほぼ100%に近い加入率だ



そうです。いざという時の自治会の存在価値が見直され、過酷な体験を通して住民に強い絆が生まれた結果にほかなりません。

いま、加入促進が望まれる地域にも、この現実が教訓として生かされるべきだと思われます。客観的に事実を伝え、地域住民にとって自治会への加入が大切であることを知ってもらう良い事例になるのではないのでしょうか。

防災以外の自治会活動でも、地域住民の日常に関わりの深い問題として、防犯・環境・地域や行政情報の伝達などがあります。自治会に加入することのメリットを、これまで以上に上手にPRする必要がありそうです。

自治会の体制整備も欠かせません。地域の実情に応じて、ご高齢者の福祉や学童保育に専念するポストの設置、自治会館の魅力的活用、地域振興の催事企画など、独自の取組みが自治会活動を活性化させる原動力にもなります。

地域福祉の原点であり、住民にいちばん身近な自治会、住んで良かった、自治会に入って良かったと思われる活力ある自治会が、今ほど望まれているときはないと実感します。

筆者の親しい自治会長が、地域の大人ができることとして「子供の見守り」や「地域の伝統や歴史の伝承」を挙げてくれました。次代を担う子供たちに大人が手を貸せることは何か——これも自治会の大事な使命です。未加入者にもアピールでき、共感してもらえるヒントのひとつがここにもあると思います。